

146th Interim Business Report



第146期

中間報告書

2010.4.1 ▶ 2010.9.30

CONTENTS

株主の皆様へ	▶ P 1
セグメント別の概況	▶ P 3
トピックス	▶ P 4
連結財務諸表	▶ P 7
会社概要	▶ P 9
株式の状況	▶ P 10

株式会社 **荏原製作所**

証券コード：6361

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第146期第2四半期連結累計期間の当社グループの業績概況についてご報告申し上げます。

事業環境は、海外では米国において輸出が底堅く推移したものの雇用環境の改善が遅れているなど景気に減速感が見られ、ヨーロッパにおいても一部の国の財政危機により金融システム不安に対するリスクがあり、持ち直しは弱いものとなりました。一方、アジアでは中国・インドなどを中心に内需と輸出が伸び景気が回復しました。国内では、民間部門において設備投資や建築着工件数の下げ止まりは見られるものの、急激な円高や株式市況の低迷の影響により先行き不透明な状況が続きました。公共部門は予算縮減の影響により公共投資が低水準に推移しました。

このような事業環境のもと当社グループは、風水力事業において、エネルギー効率の良い新製品の市場投入を行うとともに、生産革新運動の推進等によるグローバルな競争力の強化やアフターサービスを中心とした提案営業を推進しました。エンジニアリング事業においては、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を進めました。また、精密・電子事業においては、生産部門、装置立上げ部門を中心に、人材の再配置、リードタイムの短縮などの施策を実施することにより、市場の立ち上がりに対応しつつ収益力の強化を図りました。

この結果、受注は前年同期と比べ、風水力事業及び精密・電子事業において増加したものの、エンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業は増加したものの、風水力事業の減少とエンジニアリング事

業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減少しました。営業損益は、風水力事業は減少したものの、エンジニアリング事業、精密・電子事業が改善したため、全体として営業利益は増加しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,731億11百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は96億43百万円（前年同期比301.9%増）、経常利益は77億54百万円（前年同期比615.3%増）、四半期純利益は38億85百万円（前年同期比50億29百万円改善）となりました。

中間配当につきましては、すでに公表している見通しのとおり、実施を見送ることとさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、2010年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の維持、向上に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

矢後夏之助

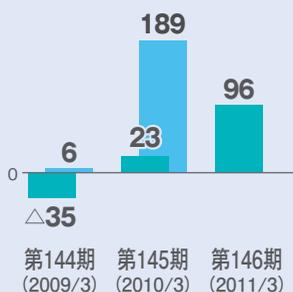
2010年12月

連結業績ハイライト

売上高 (単位: 億円)
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



営業利益 (単位: 億円)
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



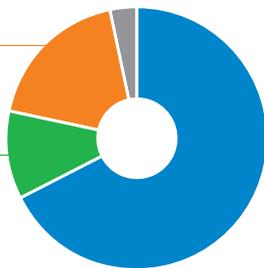
経常利益 (単位: 億円)
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



四半期(当期)純利益 (単位: 億円)
■ 第2四半期(累計) ■ 通期

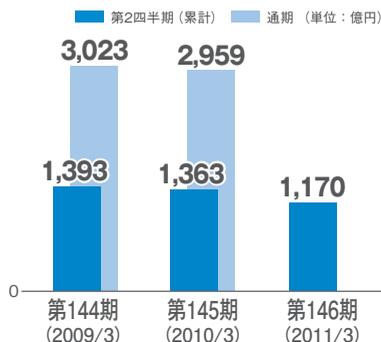


事業別売上高構成比

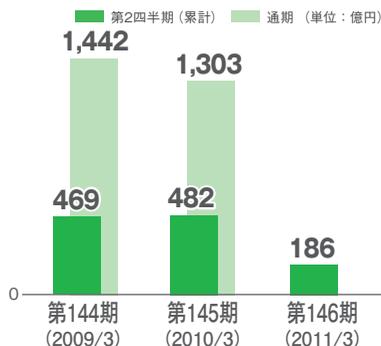


(注)第146期より、従来「エンジニアリング事業」に含まれていた「その他の事業」については、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載しております。下記の金額は変更後の報告セグメントによっております。「その他の事業」の売上高構成比は3.2%です。

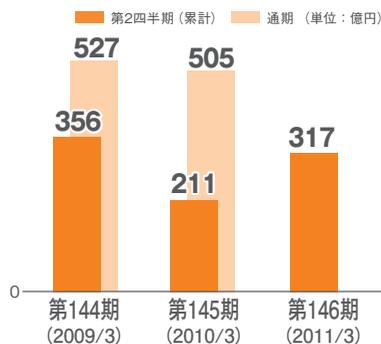
風水力事業 67.6%



エンジニアリング事業 10.8%



精密・電子事業 18.4%



嘉利特荏原の蒸気タービン新工場開所式

風水力事業

嘉利特荏原 蒸気タービン新工場

中国の当社グループ会社である嘉利特荏原(EGP)は、中国の経済発展によるエネルギー需要の急増に伴う石油精製・石油化学分野での積極的な設備投資に応えるべく2003年に設立され、今日まで、高品質・高性能で、信頼性の高いプロセスポンプを提供してきました。

一方、中国の産業政策において、石油精製・石油化学分野、石炭分野、その他工業分野で使用されるタービンやコージェネ・小型発電等電力分野で使用されるタービンに関して、重点的な国産化政策が打ち出されています。これに対応して中国市場での蒸気タービン事業を推進するため、当社グループにおいて蒸気タービンを製造している米国エリオット社からEGPへ技術供与を行い、新工場を建設しました。

当社グループにとって中国では初となる蒸気タービン製造工場は、蒸気タービン事業の経験を受け継ぎ、中国における当社グループの更なる発展に貢献してまいります。



平塚市向け(仮称)次期環境事業センター整備・運営事業 施設完成イメージ



太陽電池やLEDの製造にも対応した新型大容量排ガス処理装置 G6

エンジニアリング事業

平塚市向け 『(仮称)次期環境事業センター 整備・運営事業』受注

当社グループは、平塚市より「(仮称)次期環境事業センター整備・運営事業」を受注いたしました。

本事業は、神奈川県平塚市、大磯町から発生する可燃ごみや汚泥を焼却し、その焼却熱を利用して高効率発電、焼却灰等の全量資源化を行う施設の建設と20年間の運営を行うものです。施設規模は315t/日であり、余熱を利用して5,900kWの発電を行います。

本件では、納入実績が約160件ある信頼性の高い従来の流動床焼却炉技術に、ガス化熔融炉で培った低温高負荷燃焼技術を加えた低空気比運転が可能な焼却炉を採用します。それにより安定処理と高効率発電の両立が可能となり、焼却灰等の資源化、温室効果ガス排出削減を実現することが評価されました。

事業運営においては、湘南地区にある当社グループ納入の他の焼却施設と連携し、効率的な保全を行うとともに、地域社会と協力して地域への貢献を果たしていきます。

精密・電子事業

低炭素社会実現に貢献する 新型大容量排ガス処理装置 G6

近年、低炭素社会実現のための手段のひとつとして、太陽電池やLED照明が世界中で注目を集めています。

これらの製品の製造工程では大気汚染の原因となるガスや温室効果の高いPFCガスが大量に排出されるため、これらをより効率的に無害化処理する技術が求められています。

当社は既に半導体製造向けとして運転コスト低減タイプの燃焼式排ガス処理装置G5を市場投入していますが、そこで培った経験と、今年度の「関東地方発明表彰」において「発明奨励賞」を得た高いガス処理技術を活かし、太陽電池やLEDの製造にも対応した大容量処理タイプの新型燃焼式排ガス処理装置G6を製品化しました。少ない燃料で高い処理性能が得られることが実証されている高性能燃焼機構を採用し、既にお客様への出荷を始めています。

当社は、地球環境保護に向けて次々と生み出される先端製品の製造工程に対して、独自の技術と経験で製品・サービスを提供することで、低炭素社会の実現に貢献していきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2010年9月30日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	345,946	373,864
固定資産	140,111	148,675
有形固定資産	93,328	97,779
無形固定資産	8,092	8,984
投資その他の資産	38,691	41,911
資産合計	486,058	522,540
(負債の部)		
流動負債	248,447	262,676
固定負債	105,841	127,198
負債合計	354,289	389,874
(純資産の部)		
株主資本	142,720	138,844
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	16,452	12,567
自己株式	△228	△219
評価・換算差額等	△14,182	△9,039
その他有価証券評価差額金	△58	1,576
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△14,123	△10,615
新株予約権	230	104
少数株主持分	3,000	2,755
純資産合計	131,769	132,665
負債・純資産合計	486,058	522,540

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
売上高	173,111	209,470
売上原価	129,675	169,322
売上総利益	43,435	40,148
販売費及び一般管理費	33,792	37,748
営業利益	9,643	2,399
営業外収益	953	1,072
営業外費用	2,841	2,387
経常利益	7,754	1,084
特別利益	1,233	1,422
特別損失	1,781	2,554
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,206	△48
法人税等	2,933	850
少数株主損益調整前四半期純利益	4,272	—
少数株主利益	387	245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,885	△1,143

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,664	12,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,509	△13,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,751	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	81,711	77,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,463	81,877

■ 総資産／純資産の推移 (単位：百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



より詳細なIR情報はホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.co.jp/ir/>

荏原製作所 IR

検索

会社概要 (2010年9月30日現在)

創 業	1912年11月
設 立	1920年 5 月
資 本 金	612億8,406万5,423 円
従 業 員 数	2,603名 (連結：13,809名)

役 員

代表取締役社長	矢後 夏之助	常務執行役員	漆間 靖 幸
取締役副社長執行役員	廣瀬 政 義	常務執行役員	前田 東 一
取締役専務執行役員	鈴木 厚 郎	常務執行役員	大井 敦 夫
取締役常務執行役員	中尾 幸 蔵	上席執行役員	大矢 正 克
取締役常務執行役員	白沢 至	執行役員	荒木 秀 久
取締役常務執行役員	良 昭 寛	執行役員	及川 久 二
取締役常務執行役員	藤本 哲 司	執行役員	太田 公 二
取締役常務執行役員	伊藤 章	執行役員	宮川 清 雄
取締役常務執行役員	辻村 学	執行役員	川崎 照 雄
取 締 役	山本 哲 也	執行役員	渋谷 勝 治
取 締 役	落合 誠 一	執行役員	野路 伸 治
常 勤 監 査 役	穂積 通 久	執行役員	廣野 清 志
常 勤 監 査 役	山下 敏 博	執行役員	橋本 章 雄
監 査 役	平山 正 剛	執行役員	井上 貴 雄
監 査 役	大森 義 夫	執行役員	寺垣 彰 夫
監 査 役	町田 祥 弘	執行役員	勝岡 誠 司
常 務 執 行 役 員	小笠原 保 雄	執行役員	木村 憲 雄
常 務 執 行 役 員	栗生 正 太郎	執行役員	志賀 進 雄
常 務 執 行 役 員	小 湊 憲	執行役員	浅見 正 男

(注) 1. 取締役のうち、山本哲也、落合誠一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、平山正剛、大森義夫及び町田祥弘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要製品

風水力事業

ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷却機械

エンジニアリング事業

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

精密・電子事業

真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、
半導体産業用各種機器・装置

株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	422,725,658 株
株 主 数	48,755 名

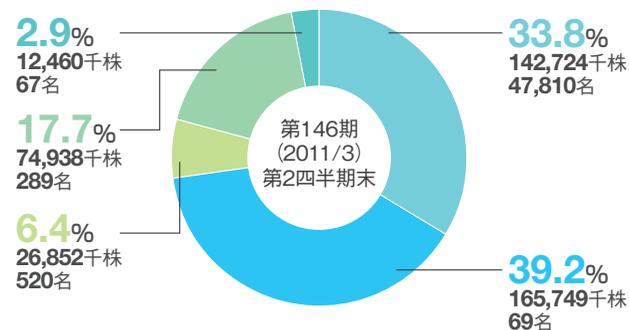
大 株 主 (上位10社)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,421	11.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,010	9.0
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,697	1.6
荏原製作所従業員持株会	6,169	1.5
日本生命保険相互会社	5,093	1.2
あいおい損害保険株式会社	5,000	1.2
J Pモルガン証券株式会社	4,364	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	4,279	1.0

(注) 1. 出資比率は、自己株式(554,870株)を控除して計算しております。
2. あいおい損害保険株式会社は2010年10月1日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更となりました。

所有者別株式分布状況

■ 個人・その他 ■ 金融機関 ■ その他国内法人 ■ 外国人 ■ 証券会社



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日 その他必要ある時は、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を実施する時の株主確定日は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店 で行っております。
公告方法	電子公告 http://www.ebara.co.jp ただし電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京・札幌

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、製品情報からIR情報まで皆様に当社を知っていただくための各種情報を発信しております。是非ご活用ください。



<http://www.ebara.co.jp>

荏原製作所

検索



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号
電話 (03) 3743-6111 (ダイヤルイン代表)



環境に配慮したFSC™認証紙と植物油インキを使用しています。